



平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月8日 東

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所
 コード番号 6048 URL <http://www.designone.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 靖雄
 問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレートデザイン室長 (氏名) 原口 聡史 (TEL) 03(6421)7438
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第2四半期の業績(平成27年9月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|------|----------------------------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年8月期第2四半期 | 672 | 74.6 | 249 | 60.9 | 253 | 65.0 | 153 | 52.8 |
| 27年8月期第2四半期 | 385 | — | 154 | — | 153 | — | 100 | — |
| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 28年8月期第2四半期 | 20.54 | | 20.21 | | | | | |
| 27年8月期第2四半期 | 16.74 | | — | | | | | |

- (注) 1. 当社は、平成26年8月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
 2. 平成27年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 3. 当社は、平成27年3月7日付で普通株式1株につき10株の割合で、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記では平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年8月期第2四半期 | 2,081 | 1,848 | 88.8 |
| 27年8月期 | 1,913 | 1,694 | 88.6 |

(参考) 自己資本 28年8月期第2四半期 1,847百万円 27年8月期 1,694百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年8月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 28年8月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 28年8月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,455 | 58.2 | 458 | 29.3 | 464 | 34.5 | 280 | 33.2 | 37.57 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|----------|------------|--------|------------|
| 28年8月期2Q | 7,470,000株 | 27年8月期 | 7,470,000株 |
|----------|------------|--------|------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|----|--------|----|
| 28年8月期2Q | 一株 | 27年8月期 | 一株 |
|----------|----|--------|----|

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 28年8月期2Q | 7,470,000株 | 27年8月期2Q | 6,000,000株 |
|----------|------------|----------|------------|

(注) 当社は、平成27年3月7日付で普通株式1株につき10株の割合で、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景とする企業収益の回復や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続しております。一方で、中国やその他の新興国経済の減速懸念など、世界経済は依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社が事業展開するインターネット業界においては、株式会社MM総研発表の「2015年度上期国内携帯電話出荷概況(2015年10月)」によれば、平成27年3月末における携帯電話端末契約数は1億2,651万件(人口普及率99.7%)にまで拡大しており、その浸透が進んでおります。また、インターネット広告市場は、平成27年の広告費が1兆1,594億円(前年比110.2%)と昨年に続き1兆円を超え(株式会社電通「2015年 日本の広告費」(2016年2月))、今後も高い成長が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社は「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、地域情報ロコミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供して参りました。

当第2四半期累計期間においては、主力事業である地域情報ロコミサイト「エキテン」の登録店舗獲得とともに、療術業界及びリラクゼーション業界への依存度低下を図り、有料掲載業種の更なる多様化を進めるため、予備校・塾・リラクゼーション業界に対する法人営業の積極的な展開をはじめ、業種展開を意識したWEBマーケティング施策の実施及びテレマーケティングの運営体制の見直しを行いました。これらの施策が奏功し、当第2四半期会計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は99,048店舗、有料店舗会員数は12,829店舗(前事業年度末比1,799店舗増加)となり(販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります)、受注に占める療術業界及びリラクゼーション業界以外の店舗の割合は前年同期に比べ増加しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、有料店舗会員数の増加及びオプションプランの利用店舗数が増加したことによる顧客単価の上昇により売上高672,470千円(前年同四半期比74.6%増)となり、サービスの企画開発力強化等のための積極的な人材採用により人件費が増加したものの、計画していた施策の実施時期が翌四半期以降にずれ込んだこと等により販管費が抑えられ、営業利益249,244千円(前年同四半期比60.9%増)、経常利益253,894千円(前年同四半期比65.0%増)、四半期純利益153,451千円(前年同四半期比52.8%増)となりました。

また、ロコミ投稿・検索サービスのニーズが高く、今後の市場拡大が期待される東南アジアへの展開を見据え、当第2四半期会計期間において、ベトナムの飲食店ロコミ投稿・検索サービス「LOZI」を運営するLozi Singapore Pte. Ltd. に対する出資を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ168,678千円増加し、2,081,841千円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少(前事業年度末比114,966千円減)がありましたが、売上高が順調に推移したことによる売掛金の増加(前事業年度末比12,081千円増)、有価証券の増加(前事業年度末比199,936千円増)、オフィス増床に伴う有形固定資産の増加(前事業年度末比18,773千円増)及び敷金の増加(前事業年度末比12,369千円増)、社内システム開発によるソフトウェアの増加(前事業年度末比3,170千円増)、海外事業への投資による投資有価証券の増加(前事業年度末比30,385千円増)等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ14,462千円増加し、233,200千円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少(前事業年度末比10,717千円減)がありましたが、未払金の増加(前事業年度末比21,335千円増)、オフィス増床に伴う資産除去債務の増加(前事業年度末比6,841千円増)等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ154,216千円増加し、1,848,640千円となりました。

これは主に、新株予約権の発行による新株予約権の増加(前事業年度末比765千円増)、利益剰余金の増加(前事

業年度末比153,451千円増)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度に比べ84,970千円増加し、1,864,201千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、145,443千円(前年同期は74,595千円の収入)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益253,894千円、未払金の増加額21,335千円、未払費用の増加額4,471千円の収入要因及び、売上債権の増加額12,189千円、未払消費税等の減少額10,193千円、法人税等の支払額112,231千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は61,131千円(前年同期は1,423千円の収入)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出13,997千円、無形固定資産の取得による支出4,378千円、投資有価証券の取得による支出30,385千円、敷金の差入による支出12,369千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により獲得した資金は658千円(前年同期は426千円の支出)となりました。

これは主に、新株予約権の発行による収入765千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年3月15日の「平成28年8月期第2四半期業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年8月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年2月29日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,679,230 | 1,564,264 |
| 売掛金 | 76,930 | 89,012 |
| 有価証券 | 100,000 | 299,936 |
| その他 | 24,107 | 29,016 |
| 貸倒引当金 | △1,759 | △2,181 |
| 流動資産合計 | 1,878,509 | 1,980,048 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 11,000 | 29,773 |
| 無形固定資産 | 10,265 | 13,435 |
| 投資その他の資産 | 13,387 | 58,584 |
| 固定資産合計 | 34,653 | 101,793 |
| 資産合計 | 1,913,162 | 2,081,841 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 107 | — |
| 未払金 | 32,962 | 54,298 |
| 未払法人税等 | 117,727 | 107,010 |
| ポイント引当金 | 2,176 | 2,402 |
| その他 | 59,124 | 56,008 |
| 流動負債合計 | 212,098 | 219,719 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 6,639 | 13,481 |
| 固定負債合計 | 6,639 | 13,481 |
| 負債合計 | 218,738 | 233,200 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 639,850 | 639,850 |
| 資本剰余金 | 619,850 | 619,850 |
| 利益剰余金 | 434,724 | 588,175 |
| 株主資本合計 | 1,694,424 | 1,847,875 |
| 新株予約権 | — | 765 |
| 純資産合計 | 1,694,424 | 1,848,640 |
| 負債純資産合計 | 1,913,162 | 2,081,841 |

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日) | 当第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 385,168 | 672,470 |
| 売上原価 | 25,820 | 50,273 |
| 売上総利益 | 359,347 | 622,196 |
| 販売費及び一般管理費 | 204,488 | 372,952 |
| 営業利益 | 154,859 | 249,244 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 31 | 219 |
| 有価証券利息 | — | 387 |
| 違約金収入 | 1,081 | 2,624 |
| 助成金収入 | — | 1,386 |
| その他 | 46 | 32 |
| 営業外収益合計 | 1,159 | 4,649 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 | 0 |
| 株式公開費用 | 2,000 | — |
| その他 | 184 | — |
| 営業外費用合計 | 2,188 | 0 |
| 経常利益 | 153,830 | 253,894 |
| 税引前四半期純利益 | 153,830 | 253,894 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 55,410 | 101,967 |
| 法人税等調整額 | △2,032 | △1,524 |
| 法人税等合計 | 53,378 | 100,443 |
| 四半期純利益 | 100,451 | 153,451 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日) | 当第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日) |
|------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 153,830 | 253,894 |
| 減価償却費 | 1,452 | 3,250 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 633 | 529 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 465 | 225 |
| 受取利息 | △31 | △219 |
| 有価証券利息 | — | △387 |
| 支払利息 | 3 | 0 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △16,433 | △12,189 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 42 | △4 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | 707 | △5,838 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △16,105 | 21,335 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △1,403 | 4,471 |
| 未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少) | — | △453 |
| 前受金の増減額(△は減少) | — | 3,132 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 692 | △526 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 4,576 | △10,193 |
| その他 | 84 | 1 |
| 小計 | 128,515 | 257,029 |
| 利息の受取額 | 31 | 645 |
| 利息の支払額 | △3 | — |
| 法人税等の支払額 | △53,948 | △112,231 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 74,595 | 145,443 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | — | △13,997 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △4,378 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △30,385 |
| 敷金の差入による支出 | — | △12,369 |
| 保険積立金の解約による収入 | 1,423 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,423 | △61,131 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △426 | △107 |
| 新株予約権の発行による収入 | — | 765 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △426 | 658 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 75,593 | 84,970 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 301,083 | 1,779,230 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 376,676 | 1,864,201 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。